

令和3年度事業報告書

[総務関係]

1 会議の開催

(1) 評議員会 (第1回) [オンライン形式]

- ・日時 令和3年6月28日
- ・議事 決議事項 令和2年度決算に関する件
(監事監査結果を含む。)
- 報告事項1 公益目的支出計画実施報告書に関する件
- 報告事項2 令和2年度事業報告について

(2) 評議員会 (第2回) [オンライン形式]

- ・日時 令和4年3月28日
- ・議事 報告事項 令和4年度事業計画及び収支予算について

(3) 理事会 (第1回) [オンライン形式]

- ・日時 令和3年6月16日
- ・議事 決議事項1 令和2年度事業報告及び決算に関する件
- 決議事項2 公益目的支出計画実施報告書に関する件
- 決議事項3 評議員会の招集に関する理事会の決議に関する件
- 報告事項 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について

(4) 理事会 (第2回) [オンライン形式]

- ・日時 令和4年3月18日
- ・議事 決議事項1 令和4年度事業計画及び収支予算に関する件
- 決議事項2 評議員会の招集に係る理事会の決議に関する件
- 報告事項 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について

2 賛助会員の加入状況

令和4年3月31日現在、賛助会員の加入状況は、次のとおりである。

一般会員：105人 学生会員：8人 団体会員：11団体

〔業務関係〕

1 調査研究事業

(1) 改正行政不服審査法施行5年後の施行状況の検討に関する調査研究

(調査研究目的)

改正行政不服審査法附則第6条に基づき、政府は、令和3年度から5年間の同法の施行状況について検討を行うこととされている。

本調査研究は、総務省が同法の施行に係る課題及びその改善方策等について幅広く議論・整理を行う際の参考に資することを目的として、同法の施行状況に係る調査、課題・改善の方向性等に関する有識者からの意見聴取を実施した。

(調査研究項目)

- ① 行政庁に対する施行状況に係る調査及びヒアリング
- ② 有識者からの意見聴取
- ③ 行政不服審査制度の見直しに係る報告書の作成 等

(2) 行政不服審査法の審理員意見書等に関する調査研究—審理員意見書等の収集、分析、整理と研修の基礎資料の作成—

(調査研究目的)

「行政不服審査法の改善に向けた検討会」では、処分庁が作成する弁明書、審理員が作成する審理員意見書等における記載内容の不足等が指摘されており、行政不服審査法の各主体に対する定期的な研修の実施が求められている。

本調査研究は、各審理手続で作成する弁明書、審理員意見書等を収集し、課題の分析、良事例の抽出及び整理を行い、実効的で専門的な研修メニュー・教材の開発に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 弁明書、審理員意見書、答申書及び裁決書の収集、分析及び整理
- ② 研修を行う機関・団体及び研修の認証制度の調査
- ③ 行政不服審査制度の研修資料開発に関する報告書の作成

(3) デジタル化の促進に伴う雇用契約等に関する検討業務

(調査研究目的)

働き方改革における多様な働き方の推進、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受けて、ジョブ型雇用への移行、デジタル化の推進等、雇用関係が大きく変化している。

本調査研究は、我が国におけるデジタル化の推進等により生じる雇用環境の変化に対応した制度の整備に係る課題の検討に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① デジタル化時代における雇用契約（労働契約）に関する基礎情報・事例等の収集・整理
- ② オンライン会議の運営に係る規則の制定状況等の基礎情報の収集・整理
- ③ ①及び②において析出された課題等の収集・整理

(4) イギリスにおける What Works Network、Trial Advice Panel、Evaluation Task Force を中心とした政策形成・評価の取組に関する調査研究（令和3年度）の請負

（調査研究目的）

総務省行政評価局では、各府省が自ら行う政策評価について、その質を向上させるため、制度の基本的事項の企画・立案や、EBPM の推進、政策評価の点検に取り組んでいるところであるが、政策立案及び評価の仕組みについての見直しの必要性も高まってきている現状にある。

本調査研究は、総務省における今後の政策評価制度の見直しの際の参考に資するため、イギリスの What Works Network 等（以下、「WWN 等」という。）を中心とする、イギリス政府における政策立案及び評価の状況、体制等について情報収集、整理し、見直しにおける新たな視点・着眼点を見出すことを目的として実施した。

（調査研究項目）

WWN 等を中心とした、政策の質を向上させるためのエビデンスの活用や評価に関する体制及び取組の状況

- ① 概況調査（WWN 等の体制、具体的成果等）
- ② 書面調査（WWN 等のそれぞれの関係、政策立案・評価のプロセス等）

(5) 諸外国の情報公開制度に関する英文資料の翻訳の請負

（調査研究目的）

総務省における行政機関及び独立行政法人等の情報公開制度やその運用についての検討の参考に資することを目的として、諸外国（アメリカ、イギリス及びオーストラリア）の同制度に関する英文資料の日本語への翻訳を行った。

（調査研究項目）

諸外国（上記3国）における「情報公開の手引き」等9種の英文資料の翻訳

(6) 諸外国における行政管理の実態把握に関する調査研究

—IIAS 国際大会（ベラベラ大会）における発表論文等の収集、分析・整理—

（調査研究目的）

本調査研究は、ベラベラにおいて開催の IIAS 国際大会（2021年7月26日～30日にオンラインにより開催）で発表される論文等を収集し、これらを分野ごとに分類・分析・整理することにより、総務省が行う諸業務の今後の改善に資することを目的として実施した。

（調査研究項目）

- ① 各国の業務改革、独立行政法人制度に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集
- ② 各国の個人情報保護制度、情報公開制度、行政不服審査制度、行政手続制度などの共通法制的な制度に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集
- ③ 各国の電子政府の推進に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集

(7) 公務部門ワークスタイル改革研究会

本研究会の下に、「ワークプレイス・執務環境部会」、「教育 DX 部会」、「地方創生部会」、「公務イノベーション部会」、「デジタル部会」の5つの部会を新設し、テーマ別の議論を行った。なお、令和4年3月末現在の会員数は、特別賛助会員17社、一般賛助会員9社、公共団体会員6団体、個人会員12人である。

2 研修事業

国の行政機関、地方公共団体の職員等を対象に行政管理に関する講義等を行い、行政管理に必要な知識、技術についての理解の向上に資するため、次のとおり研修会をオンラインにより開催した。

(1) 公文書管理セミナー

- ① 開催日 : 令和3年7月2日(金)
- ② 参加者 : 49人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
13:10～ 14:10	デジタル時代を踏まえた公文書管理の現状と課題	立命館大学工学部教授 公文書管理委員会専門委員 上原 哲太郎 氏
14:20～ 15:20	地方公共団体における公文書管理の実務上の留意点と課題	学習院大学大学院人文科学研究科 アーカイブス学専攻准教授 下重 直樹 氏
15:30～ 16:30	公文書管理の人材育成の現状と課題	(株)出版文化社 アーカイブ研究所 所長 小谷 允志 氏 (記録管理学会元会長)

(2) マイナンバー実務セミナー

- ① 開催日 : 令和3年7月29日(木)
- ② 参加者 : 59人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
13:10～ 14:10	デジタル時代のマイナンバー制度の現状と課題	中央大学総合政策学部教授 宮下 紘 氏
14:20～ 14:50	マイナンバー制度の現状と今後の展望 ～デジタル社会の形成に向けて～	内閣官房番号制度推進室 内閣府番号制度担当室 企画調整官 西澤 雅道 氏
15:00～ 15:30	情報連携の仕組み・活用状況等について	総務省大臣官房個人番号企画室参事官補佐 岡山 宏二 氏
15:40～ 16:40	デジタル時代の自治体におけるマイナンバー制度への取組と課題	神奈川県藤沢市総務部情報システム課課長補佐 大高 利夫 氏

(3) 官民を通じたデジタル社会への対応(第44回行政管理講座)

- ① 開催日 : 令和3年8月27日(金)
- ② 参加者 : 35人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
13:10～ 14:10	令和3年(51条関連)改正法準拠 新個人情報保護法	新潟大学大学院現代社会文化研究科・法学部教授/(一財)情報法制研究所理事長/理化学研究所革新知能統合研究センター客員主管研究員 鈴木 正朝 氏
14:20～ 14:50	デジタル庁創設に向けて	内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室企画官 西室 洋介 氏

15:00～ 15:30	自治体 DX 推進計画について	総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報企画室 室長 小牧 兼太郎 氏
15:40～ 16:40	民間から見た公務部門のデジタル改革について	(一財) 全国地域情報化推進協会担当部長 / (一財) 情報法制研究所上席 研究員 / 総務省地域情報化アドバイザー / 関東学院大学講師 (非常勤) 吉本 明平 氏

(4) 情報公開セミナー

- ① 開催日 : 令和3年10月4日 (月)
- ② 参加者 : 125人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
13:10～ 14:10	情報公開制度の現状と課題	日本大学法学部教授 友岡 史仁 氏
14:20～ 15:20	情報公開法 運用上の留意点について	総務省行政管理局調査法制課 副管理官 中井 雄三 氏
15:30～ 16:30	地方公共団体における情報公開制度の現状と課題	神奈川大学法学部教授 嘉藤 亮 氏

(5) 個人情報保護セミナー (その1)

- ① 開催日 : 令和3年10月29日 (金)
- ② 参加者 : 164人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
13:10～ 14:10	個人情報保護制度の基礎	広島大学 学長特任補佐 法学部/大学院人間社会科学研究科 教授 折橋 洋介 氏
14:20～ 15:20	令和3年個人情報保護法改正 学術研究分野における個人情報保護について	西南学院大学 副学長 法学部/大学院法務研究科教授 石森 久広 氏
15:30～ 16:30	令和3年個人情報保護法改正と地方公共団体の個人情報保護制度	東京都立大学法学部准教授 金崎 剛志 氏

(6) 行政不服審査法実務セミナー

- ① 開催日 : 令和3年11月8日 (月)
- ② 参加者 : 76人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
13:10～ 14:10	行政不服審査制度について	総務省行政管理局調査法制課 調査研究第一係長 橋本 将志 氏
14:20～ 15:20	行政不服審査制度の運用上の課題	立命館大学法学部教授・弁護士 田中 良弘 氏
15:30～ 16:30	実務上の留意点 行政不服審査法実務セミナーQ&A	

(7) 個人情報保護セミナー（その2）

- ① 開催日 : 令和3年11月30日（火）
 ② 参加者 : 192人
 ③ プログラム

時間	内容	講師
13:10～ 14:10	個人情報保護制度の現状と課題 ・令和2年及び3年改正を踏まえて	中央大学総合政策学部学教授 宮下 紘 氏
14:20～ 15:20	令和3年改正個人情報保護法の概要について	個人情報保護委員会事務局 参事官補佐 伊山 遼 氏
15:30～ 16:30	公的部門における個人情報保護制度の現状と課題 —令和2年改正3年改正を踏まえて—	東京都立大学法学部准教授 金崎 剛志 氏

(8) 行政争訟セミナー

- ① 開催日 : 令和4年2月24日（木）
 ② 参加者 : 64人
 ③ プログラム

時間	内容	講師
13:10～ 14:10	行政手続法・条例の課題について	日本大学法学部教授 友岡 史仁 氏
14:20～ 15:20	行政不服審査法の改善に向けた検討会 最終報告の概要	総務省行政管理局調査法制課課長 補佐 鈴木 真衣 氏
15:30～ 16:30	行政不服審査の現状と課題	広島大学 学長特任補佐 法学部/大学院人間社会科学研究 科教授 折橋 洋介 氏

(9) 第19回情報公開・個人情報保護審査会委員等交流フォーラム

- ① 開催日 : 令和3年12月20日（月）
 ② 参加者 : 128人
 ③ プログラム

時間	内容	講師
13:15～ 13:20	開会挨拶	情報公開・個人情報保護審査会委員等交流フォーラム世話人会代表、横浜市情報公開・個人情報保護審査会会長、個人情報保護委員会委員 中央大学法科大学院教授 藤原 静雄 氏
13:20～ 14:20	講演 個人情報保護法制の一元化について	個人情報保護委員会事務局審議官 佐脇紀代志 氏
14:30～ 15:00	国の審査会委員からの報告	総務省情報公開・個人情報保護審査会委員、弁護士 佐藤 郁美 氏
15:00～ 15:30	地方の審査会委員からの報告Ⅰ	水俣市情報公開審査会委員長、宇土市情報公開・個人情報保護審査会委員等、熊本県立大学総合管理学部教授 上拂 耕生 氏
15:30～ 16:00	地方の審査会委員からの報告Ⅱ	静岡県情報公開審査会会長、弁護士 牧田 晃子 氏
16:20～ 17:20	意見交換	(司会者) 藤原 静雄 氏 (登壇者) 佐藤 郁美 氏 上拂 耕生 氏 牧田 晃子 氏 栗原 淳 氏

(10) 政策評価に関する統一研修の業務受託

総務省行政評価局が実施する「令和3年度政策評価に関する統一研修（中央研修（演習型）」業務を受託し、対面開催（令和3年12月21日）及びオンライン開催（令和4年1月14日）の計2回実施した。

3 普及指導事業

(1) 国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決の分析

総務省が保有する情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースに登録される答申書及び判決文について、総務省が提示する基準に従って、情報を付加するための分析作業を行った。

(2) 自治体職員向けオンラインセミナーの開催

「自治体におけるテレワークの推進」、「庁舎機能の新しい視点と課題」をテーマとした自治体職員向けオンラインセミナーを計2回開催した。

(3) 行政不服審査交流会の開催

行政不服審査制度の円滑な運用に資するため、行政不服審査会委員、審理員、その他行政不服審査事務に従事する関係者相互による意見交換の場として、令和4年2月1日に第6回行政不服審査交流会をオンライン形式により開催した。

時 間	内 容	講 師
13：15～ 14：00	開会挨拶・基調講演 「『行政不服審査法の改善に向けた検討会』最終報告について」	東京都行政不服審査会会長、法政大学法学部教授 高橋 滋 氏
14：15～ 15：15	分科会における意見交換 ・第1分科会（行政不服審査制度全般） ・第2分科会（行政不服審査会・同事務局関係） ・第3分科会（審理員、審査庁、処分庁関係）	（各分科会コーディネーター） 広島県・呉市行政不服審査会委員、福山市行政不服審査会会長、広島大学法学部教授 折橋 洋介 氏 新潟市行政不服審査会委員、取手市行政不服審査会会長、立命館大学法学部教授、弁護士 田中 良弘 氏 宮城県行政不服審査会委員、東北大学大学院法学研究科教授 大江 裕幸 氏
15：30～ 17：00	全体会議（司会：高橋 滋 氏） ・コーディネーターから各分科会における意見交換の概要を報告 ・意見交換	

- (4) 次の職員研修への講師の派遣（()書は主な研修項目）
- ① 武蔵野市職員研修（リスクマネジメント）
 - ② 所沢市職員研修（個人情報保護）
 - ③ 名古屋市職員研修（i 個人情報保護、ii 情報公開）
 - ④ 長崎大学職員研修（個人情報保護）
 - ⑤ 武蔵野市職員研修（情報公開）
 - ⑥ 東京IT会計法律専門学校大宮校（個人情報・情報公開制度）
 - ⑦ 防災科学技術研究所（コンプライアンス）

4 出版事業

- (1) 当センターの季刊誌として次の冊子を刊行した。
- ① 『季刊行政管理研究』（第174号～第177号）
 - ② 『季報情報公開・個人情報保護』（Vol.81～Vol.84）
 - ③ 『季刊評価クォーターリー』（No.57～No.60）
- (2) 上記のほか、『行政機構図』（令和3年度版）を刊行した。

5 国際交流事業

オンライン形式により開催された2021年IIAS国際大会（ベラベラ大会）に参加した（令和3年7月26～30日）。

- (注) 本「事業報告書」には、事業内容を補足する重要事項についても記載しているため、当該記述をもって「事業報告書の附属明細書」に代えることとする。

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	42,353,050	33,707,933	8,645,117
未収入金	25,907,348	42,514,375	△ 16,607,027
棚卸資産	1,516,824	1,595,932	△ 79,108
立替金	428,019	64,455	363,564
流動資産合計	70,205,241	77,882,695	△ 7,677,454
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	102,225,000	102,225,000	0
定 額 貯 金	10,275,000	10,275,000	0
基本財産合計	112,500,000	112,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,534,730	7,268,730	266,000
特定資産合計	7,534,730	7,268,730	266,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1	24,224	△ 24,223
什 器 備 品	8	8	0
電話加入権	160,600	160,600	0
保 証 金	1,937,680	1,937,680	0
その他固定資産合計	2,098,289	2,122,512	△ 24,223
固定資産合計	122,133,019	121,891,242	241,777
資産合計	192,338,260	199,773,937	△ 7,435,677
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	7,947,624	10,774,461	△ 2,826,837
預 り 金	1,145,031	1,168,601	△ 23,570
前 受 会 費	1,962,000	2,038,000	△ 76,000
前受書籍売上	52,389	20,875	31,514
仮 受 金	3,000	0	3,000
未払消費税	2,226,800	2,451,000	△ 224,200
流動負債合計	13,336,844	16,452,937	△ 3,116,093
2 固定負債			
退職給付引当金	7,534,730	7,268,730	266,000
固定負債合計	7,534,730	7,268,730	266,000
負債合計	20,871,574	23,721,667	△ 2,850,093

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	171,466,686	176,052,270	△ 4,585,584
(うち基本財産への充当額)	(112,500,000)	(112,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	171,466,686	176,052,270	△ 4,585,584
負債及び正味財産合計	192,338,260	199,773,937	△ 7,435,677

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収入			
① 基本財産運用収入	【457,776】	【1,381,993】	【△924,217】
基本財産受取利息	457,776	1,381,993	△ 924,217
② 受取会費	【2,386,000】	【2,338,000】	【48,000】
賛助会員受取会費	2,386,000	2,338,000	48,000
③ 事業収入	【77,150,993】	【76,065,553】	【1,085,440】
調査研究事業収入	40,359,523	42,956,633	△ 2,597,110
研修事業収入	8,456,500	5,384,645	3,071,855
普及指導事業収入	16,534,300	17,323,134	△ 788,834
出版事業収入	8,352,250	7,735,171	617,079
学会事務受託事業収入	3,448,420	2,665,970	782,450
④ 雑収入	【2,878,972】	【3,056,053】	【△177,081】
受取利息	385	415	△ 30
団体保険事務手数料収入	2,876,467	3,052,891	△ 176,424
雑収入	2,120	2,747	△ 627
経常収入計	82,873,741	82,841,599	32,142
(2) 経常費用			
① 事業費	【73,976,482】	【76,055,032】	【△2,078,550】
調査研究事業費	29,720,805	31,082,483	△ 1,361,678
研修事業費	13,104,366	14,555,692	△ 1,451,326
普及指導事業費	9,539,265	10,061,083	△ 521,818
出版事業費	17,964,253	17,247,127	717,126
学会事務受託事業費	2,971,574	2,426,647	544,927
国際交流等事業費	676,219	682,000	△ 5,781
② 管理費	【13,482,843】	【13,737,695】	【△254,852】
給与費	7,332,991	7,228,978	104,013
福利厚生費	1,277,761	1,214,447	63,314
会議費	19,328	26,053	△ 6,725
旅費交通費	73,714	59,369	14,345
通信運搬費	32,795	34,706	△ 1,911
消耗品費	149,166	125,197	23,969
光熱水道費	107,658	111,691	△ 4,033
地代・家賃	1,435,500	1,435,501	△ 1
借料及び損料	170,848	146,776	24,072
諸謝金	490,000	550,000	△ 60,000
雑役務費	284,920	282,740	2,180
団体保険事務費	78,246	81,459	△ 3,213
雑費	294,875	482,069	△ 187,194
交際費	20,280	20,280	0
税理士等報酬	1,010,000	1,081,500	△ 71,500
保険料	2,411	9,404	△ 6,993
租税公課	215,609	378,985	△ 163,376
支払手数料	205,085	189,376	15,709
消費税	163,613	161,421	2,192
減価償却費	3,939	3,635	304
退職給付費用	114,104	114,108	△ 4
経常費用計	87,459,325	89,792,727	△ 2,333,402
当期経常増減額	△ 4,585,584	△ 6,951,128	2,365,544

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収入			
有価証券売却益	0	2,050,000	△2,050,000
経常外収入計	0	2,050,000	△2,050,000
(2) 経常外費用			
雑 損	0	64,000	△ 64,000
経常外費用計	0	64,000	△ 64,000
当期経常外増減額	0	1,986,000	△ 1,986,000
当期一般正味財産増減額	△4,585,584	△4,965,128	379,544
一般正味財産期首残高	176,052,270	181,017,398	△ 4,965,128
一般正味財産期末残高	171,466,686	176,052,270	△ 4,585,584
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	171,466,686	176,052,270	△ 4,585,584

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価については、原価法を採用している。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

③ 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している。

④ 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・ 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

⑤ 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	102,225,000	0	0	102,225,000
定 額 貯 金	10,275,000	0	0	10,275,000
小 計	112,500,000	0	0	112,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,268,730	266,000	0	7,534,730
小 計	7,268,730	266,000	0	7,534,730
合 計	119,768,730	266,000	0	120,034,730

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当)	(うち一般正味財産 からの充当)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	102,225,000	—	(102,225,000)	—
定額貯金	10,275,000	—	(10,275,000)	—
小 計	112,500,000	—	(112,500,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	7,534,730	—	—	(7,534,730)
小 計	7,534,730	—	—	(7,534,730)
合 計	120,034,730	—	(112,500,000)	(7,534,730)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物附属設備	645,156	645,155	1
什器設備	3,062,729	3,062,721	8
合 計	3,707,885	3,707,876	9

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国 債	48,775,000	43,923,450	△4,851,550
地 方 債	40,000,000	40,412,840	412,840
外 債	13,450,000	3,162,543	△10,287,457
合 計	102,225,000	87,498,833	△14,726,167


(注) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の内容を補足する重要事項は、本「財務諸表に対する注記」において記載しているため、本「財務諸表に対する注記」をもって貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書に代えることとする。

(監事監査報告)

監査結果報告書

令和4年6月3日

一般財団法人行政管理研究センター
理事長 渡会 修 殿

一般財団法人行政管理研究センター
監事 木内 徳治 

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査を実施した。その方法及び結果について、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 理事会に出席し、理事及び事務局職員と意思の疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、その職務の執行状況等の把握に努めた。また、令和4年6月3日(金)には、理事長、常務理事及び事務局職員から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査した。
- (2) さらに、会計帳簿及び関係書類の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の正確性について検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認める。
 - ② 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果
公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認める。